

平成29年町議会2月定例会議提出議案

- 第1号報告 損害賠償の額を定めること及び和解の専決処分について
- 第1号議案 教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて
- 第2号議案 大字広瀬財産区管理委員の選任につき同意を求めることについて
- 第3号議案 工事請負契約の締結について
- 第4号議案 町道路線の廃止及び認定について
- 第5号議案 島本町個人情報保護条例の一部改正について
- 第6号議案 島本町個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について
- 第7号議案 職員の育児休業等に関する条例の一部改正について
- 第8号議案 職員の配偶者同行休業に関する条例の一部改正について
- 第9号議案 島本町税条例の一部改正について
- 第10号議案 島本町ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例の一部改正について
- 第11号議案 島本町国民健康保険条例の一部改正について
- 第12号議案 平成28年度島本町一般会計補正予算（第4号）について
- 第13号議案 平成28年度島本町介護保険事業特別会計補正予算（第3号）について
- 第14号議案 平成28年度島本町大沢地区特設水道施設事業特別会計補正予算（第1号）について
- 第15号議案 平成28年度島本町公共下水道事業特別会計補正予算（第3号）について
- 第16号議案 平成28年度島本町水道事業会計補正予算（第3号）について
- 第17号議案 特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について
- 第18号議案 平成29年度島本町一般会計予算について
- 第19号議案 平成29年度島本町土地取得事業特別会計予算について
- 第20号議案 平成29年度島本町国民健康保険事業特別会計予算について
- 第21号議案 平成29年度島本町後期高齢者医療特別会計予算について
- 第22号議案 平成29年度島本町介護保険事業特別会計予算について
- 第23号議案 平成29年度島本町大沢地区特設水道施設事業特別会計予算について
- 第24号議案 平成29年度島本町公共下水道事業特別会計予算について
- 第25号議案 平成29年度島本町大字山崎財産区特別会計予算について
- 第26号議案 平成29年度島本町大字広瀬財産区特別会計予算について
- 第27号議案 平成29年度島本町大字桜井財産区特別会計予算について
- 第28号議案 平成29年度島本町大字東大寺財産区特別会計予算について
- 第29号議案 平成29年度島本町大字大沢財産区特別会計予算について
- 第30号議案 平成29年度島本町水道事業会計予算について

第 1 号報告 損害賠償の額を定めること及び和解の専決処分について

議案提出課 都市創造部 都市整備課

1 報告理由

損害賠償の額を定めること及び和解について、平成 28 年 12 月 21 日に地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 180 条第 1 項の規定により専決処分したので、同条第 2 項の規定により報告するもの。

2 報告の概要

平成 28 年 11 月 13 日島本町高浜一丁目 21 番 21 号地先路上において発生した事故について、池田市木部町地内在住者を相手方とし、これに対する損害を次のとおり賠償し、民法（明治 29 年法律第 89 号）第 695 条の規定により和解したもの。

3 損害賠償の額

323,222 円

第1号議案 教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて

議案提出課 総合政策部 人事課

1 提案理由

現委員の退職に伴い、新たに任命するもの。

2 議案の概要

- (1) 氏 名 面 山 洋 子
- (2) 住 所 島本町東大寺二丁目
- (3) 生 年 月 日 昭和46年8月2日
- (4) 根 拠 法 令 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第4条第2項
- (5) 新任・再任の別 新任
- (6) 任 期 平成29年4月1日から平成29年9月30日

第 2 号議案 大字広瀬財産区管理委員の選任につき同意を求めることについて

議案提出課 総務部 総務・債権管理課

1 提案理由

前委員の死亡に伴い、新たに選任するもの。

2 議案の概要

島本町大字部落財産区管理会条例第 3 条第 1 項の規定により、議会の同意を得て選任するもの。

森田達也の 1 名を選任。

3 任期

前任者の残任期間（平成 3 2 年 3 月 3 1 日まで）

第3号議案 工事請負契約の締結について

議案提出課 教育こども部 教育総務課

1 工事の概要

名 称	町立第三小学校校舎B・C棟耐震補強等工事
場 所	島本町桜井二丁目地内 町立第三小学校
内 容	耐震補強工事 窓改修工事 外壁改修工事 屋上防水改修工事 上記に伴う電気設備工事 上記に伴う機械設備工事
工 期	議会の議決日から平成30年3月23日まで

2 契約の概要

契約金額	金186,996,600円
契約業者	住所 茨木市上中条一丁目11番23号 氏名 株式会社 掛谷工務店 代表取締役社長 掛 谷 建 郎
契約方法	指名競争入札
契約保証金の金額	免除（島本町財務規則第117条第1号による。）

第 4 号議案 町道路線の廃止及び認定について

議案提出課 都市創造部 都市計画課

1 提案理由

道路の廃止及び新設に伴い、路線の廃止及び認定を行うもの。

2 議案の概要

- (1) 根拠法令 路線の廃止 道路法第 1 0 条第 3 項
路線の認定 道路法第 8 条第 2 項
- (2) 廃止路線 2 路線
- (3) 認定路線 7 路線

3 廃止及び認定予定日

平成 2 9 年 3 月 3 1 日

第 5 号議案 島本町個人情報保護条例の一部改正について

議案提出課 総合政策部 コミュニティ推進課

1 提案理由

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの。

2 議案の概要

- (1) 「情報提供等記録」の定義を改めるもの（第 4 条第 1 1 号関係）。
- (2) 情報提供等記録を訂正した際の通知先として条例事務関係情報照会者及び条例事務関係情報提供者を加えるもの（第 2 1 条の 2 関係）。
- (3) 法律の条ずれに伴い、引用条項を改めるもの（第 2 2 条の 2 第 1 項第 1 号関係）。

3 施行期日

平成 2 9 年 5 月 3 0 日

第 6 号議案 島本町個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について

議案提出課 総合政策部 政策企画課

1 提案理由

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの。

2 議案の概要

法律の条ずれに伴い、引用条項を改めるもの（第 1 条・第 5 条関係）。

3 施行期日

平成 2 9 年 5 月 3 0 日

第 7 号議案 職員の育児休業等に関する条例の一部改正について

議案提出課 総合政策部 人事課

1 提案理由

児童福祉法の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの。

2 議案の概要

用語及び用語の根拠規定に係る引用条項を改めるもの（第 2 条の 2 関係）。

3 施行期日

平成 2 9 年 4 月 1 日

第 8 号議案 職員の配偶者同行休業に関する条例の一部改正について

議案提出課 総合政策部 人事課

1 提案理由

人事院規則の改正内容に準じて、所要の改正を行うもの。

2 議案の概要

- (1) 配偶者同行休業の期間の再度の延長ができる特別の事情に関する規定及びその規定に関連する引用条項を加えるもの（第 1 条・第 6 条の 2 関係）。
- (2) その他文言を整理するもの。

3 施行期日

平成 2 9 年 4 月 1 日

第 9 号議案 島本町税条例の一部改正について

議案提出課 総務部 税務課

1 提案理由

地方税法の一部改正等に伴い、所要の改正を行うもの。

2 議案の概要

- (1) 個人町民税の住宅借入金等特別税額控除に係る適用期限を延長するもの（附則第 1 3 条の 3 の 2 第 1 項関係）。
- (2) 軽自動車税の税率の特例に関する規定の文言を整理するもの（附則第 2 2 条関係）。
- (3) その他所要の規定の整理をするもの。

3 施行期日

公布の日（ただし、(2)については、平成 2 9 年 4 月 1 日）

第 1 0 号 議案 島本町ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例の一部改正につ
いて

議案提出課 健康福祉部 福祉推進課

1 提案理由

児童福祉法の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの。

2 議案の概要

- (1) 用語の根拠規定に係る引用条項を改めるもの（第 1 条の 2 第 3 項関係）。
- (2) その他文言を整理するもの。

3 施行期日

平成 2 9 年 4 月 1 日

第11号議案 島本町国民健康保険条例の一部改正について

議案提出課 健康福祉部 保険年金課

1 提案理由

地方税法及び国民健康保険法施行令の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの。

2 議案の概要

算定基準の変更を行うもの（第13条第1項・第20条第1項第1号関係）。

3 施行期日

公布の日

第12号議案 平成28年度島本町一般会計補正予算（第4号）について

議案提出課 総務部 財政課

議案の概要

歳入歳出総額	補正前	11,005,902 千円
	補正後	10,899,548 千円
歳入歳出予算	補正額	△ 106,354 千円

〔歳入〕

(単位：千円)

款	目	補正前	補正額	主な説明
分担金及び負担金	衛生費負担金	0	34	予防接種負担金
使用料及び手数料	民生使用料	245,236	△ 17,065	保育所保育料（町立保育所分）
	教育使用料	56,443	△ 8,307	幼稚園使用料（保育料） △ 4,225 幼稚園使用料（預かり保育） △ 1,425 学童保育室保育料（保育料） △ 2,657
国庫支出金	民生費国庫負担金	1,041,467	△ 20,155	低所得者保険料軽減負担金 6 施設型給付費負担金 △ 20,161
	総務費国庫補助金	34,109	1,900	社会保障・税番号制度補助金
	民生費国庫補助金	178,615	△ 11,424	子ども・子育て支援交付金 △ 349 保育対策総合支援事業費補助金（小規模保育改修費等支援事業） △ 11,000 保育対策総合支援事業費補助金（業務効率化推進事業） △ 75
	衛生費国庫補助金	659	△ 404	合併処理浄化槽設置整備事業補助金

	土木費国庫補助金	103,685	△ 36,524	防災・安全交付金 △ 27,524 道路更新防災等対策事業費補助金 △ 9,000
	教育費国庫補助金	57,403	45,224	子ども・子育て支援整備交付金 24,930 学校施設環境改善交付金 20,294
	総務費国庫委託金	13,952	△ 3,147	参議院議員選挙事務委託金
府支出金	民生費府負担金	416,585	△ 10,079	低所得者保険料軽減負担金 2 施設型給付費負担金 △ 10,081
	民生費府補助金	282,064	16,026	地域福祉・子育て支援交付金 233 社会福祉法人等利用者負担軽減事業補助金 △ 101 安心こども基金事業補助金 15,894
	衛生費府補助金	3,105	△ 404	合併処理浄化槽設置整備事業補助金
	教育費府補助金	22,822	△ 6,250	子ども・子育て支援整備交付金
財産収入	不動産売払収入	0	22,951	町有地売払収入（広瀬二丁目地内） 231 町有地売払収入（青葉二丁目地内） 22,720
繰入金	水道事業会計繰入金	7,895	2,662	退職手当負担分繰入れ
諸収入	消防団員退職報償金	3,395	92	消防団員退職報償金
	居宅介護予防サービス計画費収入	14,707	650	居宅介護予防サービス計画費収入
	雑入	81,312	△ 5,034	夜間休日応急診療所管理運営費返還金 903 市町村振興宝くじ市町村交付金 △ 4,260 保育士給食費負担 △ 977 各教室等参加負担金 △ 700
町債	総務債	132,900	△ 13,900	ふれあいセンター整備事業債
	民生債	10,600	△ 2,100	町立保育所耐震化事業債
	土木債	63,100	△ 16,800	道路ストック維持管理事業債 △ 1,200 橋りょう補修・補強事業債 △ 15,600
	消防債	4,100	△ 400	消防施設整備事業債
	教育債	202,600	△ 12,000	教育施設耐震化事業債 △ 20,400

	科目別	290,000	△ 40,900	学童保育室整備事業債 △ 23,500
歳入合計		11,005,902	△ 106,354	

〔歳 出〕

(単位：千円)

款	目	補正前	補正額	主な説明
議会費	議会費	131,369	△ 628	旅費
総務費	一般管理費	573,378	△ 1,557	人件費 2,305
				賃金 △ 600
				功労者表彰 △ 89
				旅費 △ 547
				式典用消耗品 △ 13
				職員健康診断 △ 903
				職員研修業務（管理職等） △ 230
				職員採用試験業務 △ 630
				試験会場物品借上 △ 61
				給与システム機器賃貸借 △ 723
				北大阪副市長・副町長連絡会 △ 5
				北摂都市職員研修協議会 △ 61
	財産管理費	78,181	3,900	土地購入費（広瀬三丁目地内）
	防災計画費	19,667	△ 135	旅費 △ 27
ハザードマップ配布業務 △ 77				
無線従事者資格取得講習会 △ 31				
	財務会計費	10,899	△ 3,480	財務会計システム改修業務
	企画費	1,431	△ 378	人件費 △ 120
行政評価システムアドバイザー謝礼 △ 100				
広域行政勉強会アドバイザー謝礼 △ 20				
旅費 △ 138				
	広報費	32,744	△ 1,139	広報「しまもと」印刷
	自治推進費	11,047	△ 700	自治会集会所AED設置
	人権推進費	3,661	△ 94	旅費 △ 32
人権・平和啓発映画上映 △ 34				
手話通訳 △ 28				

総務費	人権文化センター費	8,700	△ 1,019	人件費 △ 75 事業用消耗品 △ 36 カーテンクリーニング △ 53 消防設備点検 △ 47 電力設備定期精密試験 △ 20 公用車定期点検 △ 9 周辺地域住民交流事業 運営業務 △ 30 施設開閉等業務 △ 747 パソコンソフト使用料 △ 2
	財政調整基金等積立金	34,267	109,063	財政調整基金積立て 86,112 公共施設整備積立基金積立て 22,951
	ふれあいセンター管理費	282,160	△ 16,979	ケリヤホール床ワックス塗替 △ 1,281 施設補修 △ 15,635 ふれあいセンター使用料還付金 △ 63
	固定資産評価審査委員会費	167	△ 43	人件費 △ 39 旅費 △ 4
	選挙管理委員会費	516	△ 61	人件費 △ 57 旅費 △ 4
	選挙常時啓発事業費	79	△ 27	啓発用消耗品
	町長及び町議会議員選挙費	4,640	△ 131	人件費
	参議院議員選挙費	13,666	△ 3,147	人件費 △ 1,497 人件費以外(確定による減) △ 1,650
	監査委員費	781	△ 80	工事技術監査業務 △ 77 駐車料 △ 2 有料道路通行料 △ 1
民生費	社会福祉総務費	193,229	△ 318	人件費
	年長者福祉費	33,508	△ 951	年長者祝品 △ 34 福祉ふれあいバス運行業務 △ 406 福祉ふれあいバス借上 △ 381 年長者単位クラブ補助 △ 73 年長者クラブ連合会補助 △ 12 松寿会 △ 45

民生費	介護保険費	496,298	519	事務用消耗品 △ 1 郵便料 △ 3 介護予防サービス計画作成業務 650 電子複写機借上 △ 1 社会福祉法人等利用者負担軽減事業助成 △ 135 介護保険低所得者保険料軽減繰出し 9
	児童福祉総務費	220,285	△ 1,778	人件費
	児童措置費	537,585	△ 96,589	民間保育園運営補助 △ 22,507 小規模保育事業運営補助 △ 1,045 小規模保育設置促進事業補助 1,380 業務効率化推進事業補助金 △ 100 保育士雇用補助金 △ 5,850 私立保育園等施設型給付費 △ 64,971 小規模保育事業地域型保育給付 △ 3,496
	児童福祉施設費	311,003	△ 13,321	賃金 △ 6,000 被服貸与 △ 600 図面焼付 △ 69 保育所給食材料 △ 2,330 産前産後ヘルパー派遣業務 △ 330 第二保育所耐震補強工事監理業務 △ 454 第二保育所耐震補強工事 △ 3,538
衛生費	保健衛生総務費	121,738	△ 3,139	人件費 △ 3,124 看護専門学校運営補助金 △ 15
	保健ヘルス事業費	111,981	△ 2,731	乳がん検診 △ 571 妊婦健康診査 △ 1,200 妊婦健康診査扶助（府外受診者） △ 960
	予防費	92,709	△ 5,749	日本脳炎 △ 4,261 不活化ポリオ △ 406 水痘 △ 1,241 予防接種負担金 159
	特設水道費	4,640	70	大沢地区特設水道施設事業特別会計繰出し

衛生費	生活環境総務費	34,886	△ 1,424	人件費 △ 212 合併処理浄化槽設置整備事業補助 △ 1,212
	環境保全費	13,215	△ 3,918	河川水水質測定業務 △ 649 事業所排水水質測定業務 △ 123 井戸水水質測定業務 △ 343 騒音測定業務 △ 568 大気環境測定業務 △ 1,047 地球温暖化対策実行計画策定業務 △ 1,188
	塵芥処理費	431,376	△ 5,072	燃焼用重油 △ 1,270 排ガス等分析 △ 335 焼却・粗大ごみ処理設備保守点検 △ 2,742 清掃工場維持改修設計等業務 △ 725
	し尿処理費	100,129	△ 18,166	燃焼用重油 △ 1,064 水質、排ガス分析 △ 578 衛生化学処理場施設補修 △ 16,524
農林水産業費	農業総務費	20,925	△ 47	農家台帳整備協力謝礼
	農業振興費	2,782	△ 184	景観形成作物栽培業務
	林業振興費	4,111	△ 750	森林ボランティア養成講座
商工費	商工振興費	40,206	△ 100	地域就労支援業務
	消費対策費	2,905	△ 144	消費者懇談会運営補助金
土木費	土木総務費	60,871	△ 106	人件費
	都市計画総務費	60,942	△ 106	人件費
消防費	非常備消防費	19,389	△ 122	消防団員退職報償金 92 マイクロバス等運行業務 △ 214
	常備消防費	338,576	△ 113	人件費 15 医療機器点検 △ 128
	消防施設費	18,659	△ 2,114	庁舎改修工事 △ 100 大型油圧救助器具 △ 783 分団小型動力ポンプ △ 130 気象観測装置 △ 803 小型動力ポンプ △ 25 分団車両 △ 273

教育費	教育委員会費	1,010	△ 34	功労者表彰	
	事務局費	181,193	△ 2,044	人件費 防犯カメラ	△ 1,532 △ 512
	放課後子ども支援費	187,429	△ 20,710	人件費 賃金 職員貸与被服 放課後子ども教室推進 事業指導業務 第二学童保育棟設計業 務 第四学童保育棟新築工 事 事業用備品	△ 7,561 △ 6,468 △ 377 △ 200 △ 1,735 △ 4,989 620
	学校管理費 (小学校)	578,854	△ 730	児童健康診断 教職員健康診断	△ 552 △ 178
	教育振興費 (小学校)	41,258	△ 837	要・準要保護児童就学 援助 支援学級児童就学奨励	△ 975 138
	学校管理費 (中学校)	155,570	△ 746	生徒健康診断 教職員健康診断 舞台装置等借上	△ 451 △ 111 △ 184
	教育振興費 (中学校)	32,138	△ 1,434	要・準要保護生徒就学 援助 支援学級生徒就学奨励	△ 1,244 △ 190
	幼稚園費	134,293	△ 2,577	人件費 賃金	△ 1,026 △ 1,551
	社会教育総務費	109,172	△ 10	旅費	△ 10
	青少年費	11,408	△ 1,752	賃金 青少年教育事業謝礼 青少年指導員研修会講 師謝礼 青少年人権教育事業謝 礼 人権教育推進事業指導 謝礼 旅費 廃材等処理手数料 キャンプ場開設準備除 草作業 キャンプ場テント設 営・撤収作業 防疫業務 青少年健全育成大会舞 台設置・操作等業務 キャンプ場整備業務 有料道路通行料	△ 477 △ 20 △ 20 △ 230 △ 120 △ 51 △ 202 △ 39 △ 56 △ 37 △ 176 △ 22 △ 27

			青少年指導員研修会施設使用料	△ 13
			青少年人権教育事業バス借上	△ 147
			AED（自動体外式除細動器）借上	△ 13
			キャンプ場整備材料	△ 64
			YYワールド事業実行委員会	△ 38
	生涯学習費	8,358	△ 483	各種教室講座講師謝礼 △ 274 各種教室用消耗品 △ 200 郵便料 △ 2 電話使用料 △ 6 施設見学料 △ 1
	スポーツ推進費	41,614	△ 2,009	体育館耐震診断業務 △ 2,009
歳出合計		11,005,902	△ 106,354	

【人件費の補正】

△ 15,362千円（報酬 △ 8,181千円、給料 △ 15,660千円、職員手当等 11,429千円、共済費 △ 2,950千円）

【繰越明許費の補正】

〔追加〕

○通知カード・個人番号カード関連事務事業

2,337千円

○第四小学校校舎増築等設計業務

31,048千円

【債務負担行為の補正】

〔追加〕

○臨時福祉給付金（経済対策分）システム改修業務委託

期 間：平成28年度から平成29年度まで

限度額：3,240千円

○臨時福祉給付金（経済対策分）事務支援業務委託

期 間：平成28年度から平成29年度まで

限度額：2,683千円

第13号議案 平成28年度島本町介護保険事業特別会計補正予算（第3号）について

議案提出課 健康福祉部 保険年金課

議案の概要

歳入歳出総額	補正前	2,236,471 千円
	補正後	2,236,480 千円
歳入歳出予算	補正額	9 千円

〔歳入〕

(単位：千円)

款	目	補正前	補正額	主な説明
繰入金	低所得者保険料軽減繰入金	3,505	9	低所得者保険料軽減繰入金
歳入合計		2,236,471	9	

〔歳出〕

(単位：千円)

款	目	補正前	補正額	主な説明
保険給付費	給付準備費	67,907	9	介護保険給付準備基金積立
歳出合計		2,236,471	9	

第14号議案 平成28年度島本町大沢地区特設水道施設事業特別会計補正予算（第1号）について

議案提出課 上下水道部 業務課

議案の概要

歳入歳出総額	補正前	4,770 千円
	補正後	4,840 千円
歳入歳出予算	補正額	70 千円

〔歳入〕

(単位：千円)

款	目	補正前	補正額	主な説明
繰入金	一般会計繰入金	4,640	70	一般会計繰入金
歳入合計		4,770	70	

〔歳出〕

(単位：千円)

款	目	補正前	補正額	主な説明
運営費	一般管理費	4,760	70	委託料 検針・水質検査等業務
歳出合計		4,770	70	

第15号議案 平成28年度島本町公共下水道事業特別会計補正予算（第3号）について

議案提出課 上下水道部 業務課

議案の概要

歳入歳出総額	補正前	1,406,958 千円
	補正後	1,377,862 千円
歳入歳出予算	補正額	△ 29,096 千円

〔歳入〕

(単位：千円)

款	目	補正前	補正額	主な説明
繰入金	基金繰入金	77,403	△ 32,943	財政調整基金繰入金
諸収入	雑入	0	12,547	流域下水道維持管理負担金過年度精算金
町債	下水道債	280,200	△ 8,700	公共下水道事業債 △ 22,800 流域下水道事業債 3,600 公営企業会計適用債 10,500
歳入合計		1,406,958	△ 29,096	

〔歳出〕

(単位：千円)

款	目	補正前	補正額	主な説明
下水道費	一般管理費	305,053	△ 13,868	委託料 地方公営企業法適用 化移行支援業務 △ 910 負担金 淀川右岸流域下水道 維持管理負担金 △ 4,815 公課費 消費税及び地方消費 税 △ 8,143
	下水道建設費	388,255	△ 23,007	委託料 柳川雨水幹線外2幹 線整備基本検討業務 △ 2,473 工事請負費 污水管渠築造工事 △ 9,000

				負担金 淀川右岸流域下水道 建設負担金 3,466
				補償金 地下埋設物移設補償 △ 15,000
公債費	元金	557,341	14,884	償還金 地方公共団体金融機構
	利子	154,809	△ 7,105	利子及び割引料 地方公共団体金融機構
歳出合計		1,406,958	△ 29,096	

【繰越明許費】

○五反田雨水幹線整備工事（第1期）

166,000千円

第16号議案 平成28年度島本町水道事業会計補正予算（第3号）について

議案提出課 上下水道部 業務課

議案の概要

【収益的収入及び支出】

	収 入	支 出
補正前	625,000 千円	565,307 千円
補正後	625,070 千円	551,314 千円
補正額	70 千円	△ 13,993 千円

〔収 入〕 (款) 水道事業収益

(単位：千円)

項	目	補正前	補正額	主な説明
営業外収益	雑収益	4,838	70	大沢地区特設水道施設に係る 業務委託料
収入合計		625,000	70	

〔支 出〕 (款) 水道事業費用

(単位：千円)

項	目	補正前	補正額	主な説明
営業費用	原水及び浄水費	180,261	△ 559	手数料 80 工事請負費 △ 639
	配水及び給水費	47,141	△ 1,474	工事請負費
	受託工事費	13,480	70	手数料
	総係費	110,409	△ 12,030	工事請負費
支出合計		565,307	△ 13,993	

【資本的収入及び支出】

	収 入	支 出
補正前	44,312 千円	476,591 千円
補正後	37,338 千円	415,873 千円
補正額	△ 6,974 千円	△ 60,718 千円

〔収 入〕 (款) 資本的収入

(単位：千円)

項	目	補正前	補正額	主な説明
工事負担金	工事負担金	17,600	△ 6,974	公共下水道関連配水管移設工事に伴う工事負担金
収入合計		44,312	△ 6,974	

〔支 出〕 (款) 資本的支出

(単位：千円)

項	目	補正前	補正額	主な説明
建設改良費	拡張事業費	6,006	△ 2,958	委託料
	施設整備事業費	435,580	△ 54,179	委託料 △ 1,300 工事請負費 大藪浄水場浄水池 新設工事 △ 10,340 老朽配水管布設替 工事 △ 35,692 公共下水道関連配 水管移設工事 △ 6,847
	固定資産取得費	7,617	△ 2,490	水道メーター（新品）
	改良費	1,824	△ 1,091	水道メーター（改良）
支出合計		476,591	△ 60,718	

第17号議案 特別職の職員で非常勤のものものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について

議案提出課 総合政策部 人事課

1 提案理由

障害者に対するより専門的な相談支援業務を行うための非常勤特別職の設置に伴い、所要の改正を行うもの。

2 議案の概要

以下の区分について新設するもの（別表第2関係）。

区 分	基 準	報 酬 額
障害者相談 支援員	月 額	基本報酬168,000円に、職務内容に応じ、10,000円、16,000円、22,000円、28,000円、34,000円又は40,000円を加えた額

3 施行期日

平成29年4月1日

第18号議案 平成29年度島本町一般会計予算について

議案提出課 総務部 財政課

議案の概要

歳入歳出総額（29年度）	11,380,000 千円
（28年度）	10,516,000 千円
（比較）	864,000 千円

〔歳入〕

(単位：千円、%)

款項	29年度	28年度	増減額	前年度比
町 税	4,710,535	4,453,589	256,946	105.8
町民税	2,379,624	2,133,823	245,801	111.5
(個人)	1,732,086	1,746,989	△ 14,903	99.1
(法人)	647,538	386,834	260,704	167.4
固定資産税	1,848,371	1,841,020	7,351	100.4
軽自動車税	28,422	26,411	2,011	107.6
町たばこ税	92,995	95,182	△ 2,187	97.7
特別土地保有税	1	1	0	100.0
都市計画税	361,122	357,152	3,970	101.1
地方譲与税	48,000	49,000	△ 1,000	98.0
地方揮発油譲与税	14,000	14,000	0	100.0
自動車重量譲与税	34,000	35,000	△ 1,000	97.1
利子割交付金	4,000	13,000	△ 9,000	30.8
配当割交付金	37,000	53,000	△ 16,000	69.8
株式等譲渡所得割交付金	22,000	32,000	△ 10,000	68.8
地方消費税交付金	473,000	471,000	2,000	100.4
ゴルフ場利用税交付金	42,000	42,000	0	100.0
自動車取得税交付金	18,000	14,000	4,000	128.6
地方特例交付金	27,000	28,000	△ 1,000	96.4
地方交付税	1,130,000	1,400,000	△ 270,000	80.7
(普通交付税)	1,090,000	1,150,000	△ 60,000	94.8
(特別交付税)	40,000	250,000	△ 210,000	16.0

款項	29年度	28年度	増減額	前年度比
交通安全対策特別交付金	3,500	3,500	0	100.0
分担金及び負担金	1,922	1,647	275	116.7
使用料及び手数料	449,497	447,219	2,278	100.5
使用料	408,092	405,359	2,733	100.7
手数料	41,405	41,860	△ 455	98.9
国庫支出金	1,607,813	1,375,818	231,995	116.9
国庫負担金	1,108,466	1,044,637	63,829	106.1
国庫補助金	492,645	311,294	181,351	158.3
国庫委託金	6,702	19,887	△ 13,185	33.7
府支出金	732,092	772,017	△ 39,925	94.8
府負担金	434,224	417,903	16,321	103.9
府補助金	243,426	301,436	△ 58,010	80.8
府委託金	54,442	52,678	1,764	103.3
財産収入	2,960	4,482	△ 1,522	66.0
寄附金	6,313	6,205	108	101.7
繰入金	542,768	514,344	28,424	105.5
特別会計繰入金	0	7,895	△ 7,895	0.0
基金繰入金	542,768	506,449	36,319	107.2
諸収入	104,100	117,879	△ 13,779	88.3
延滞金、加算金及び過料	3,000	3,000	0	100.0
町預金利子	2	21	△ 19	9.5
預託金元利収入	3,000	3,000	0	100.0
貸付金返還収入	14,251	15,820	△ 1,569	90.1
雑入	83,847	96,038	△ 12,191	87.3
町債	1,417,500	717,300	700,200	197.6
(事業債)	797,500	237,300	560,200	336.1
(臨時財政対策債)	620,000	480,000	140,000	129.2
歳入合計	11,380,000	10,516,000	864,000	108.2

〔歳出〕

(単位：千円、%)

款項	29年度	28年度	増減額	前年度比
議会費	128,645	131,500	△ 2,855	97.8
総務費	1,219,256	1,363,260	△ 144,004	89.4
総務管理費	1,004,352	1,149,172	△ 144,820	87.4
徴税費	130,557	132,443	△ 1,886	98.6
戸籍住民基本台帳費	72,578	61,075	11,503	118.8
選挙費	10,355	18,901	△ 8,546	54.8
統計調査費	607	914	△ 307	66.4
監査委員費	807	755	52	106.9
民生費	4,292,896	4,340,235	△ 47,339	98.9
社会福祉費	2,228,871	2,257,382	△ 28,511	98.7
児童福祉費	1,749,398	1,756,512	△ 7,114	99.6
生活保護費	308,042	319,916	△ 11,874	96.3
国民年金費	6,584	6,424	160	102.5
災害救助費	1	1	0	100.0
衛生費	943,465	933,162	10,303	101.1
保健衛生費	341,075	330,804	10,271	103.1
環境衛生費	41,992	53,224	△ 11,232	78.9
清掃費	560,398	549,134	11,264	102.1
農林水産業費	86,304	82,902	3,402	104.1
商工費	21,409	20,707	702	103.4
土木費	1,023,202	945,873	77,329	108.2
土木管理費	106,559	103,175	3,384	103.3
道路橋りょう費	343,799	196,343	147,456	175.1
河川費	14,020	25,561	△ 11,541	54.8
都市計画費	501,242	562,456	△ 61,214	89.1
住宅費	13,069	20,136	△ 7,067	64.9
交通防犯対策費	44,513	38,202	6,311	116.5
消防費	373,921	382,289	△ 8,368	97.8
教育費	2,254,544	1,188,285	1,066,259	189.7
教育総務費	544,764	282,436	262,328	192.9
小学校費	1,182,128	360,254	821,874	328.1
中学校費	157,265	187,591	△ 30,326	83.8
幼稚園費	154,385	134,963	19,422	114.4
社会教育費	216,002	223,041	△ 7,039	96.8
災害復旧費	23,624	23,624	0	100.0
公債費	997,734	1,089,163	△ 91,429	91.6
予備費	15,000	15,000	0	100.0
歳出合計	11,380,000	10,516,000	864,000	108.2

【債務負担行為の設定】

○常任委員会等反訳料

期 間：平成29年度～平成32年度

限度額：3,726千円

○町立幼稚園バス賃貸借

期 間：平成29年度～平成32年度

限度額：3,620千円

第19号議案 平成29年度島本町土地取得事業特別会計予算について

議案提出課 総務部 財政課

議案の概要

歳入歳出総額（29年度）	273,850 千円
歳入歳出総額（28年度）	274,050 千円
（比較）	△ 200 千円

〔歳入〕

(単位：千円、%)

款	項	29年度	28年度	増減額	前年度比
財産収入	財産運用収入	150	450	△ 300	33.3
繰入金	基金繰入金	273,700	273,600	100	100.0
歳入合計		273,850	274,050	△ 200	99.9

〔歳出〕

(単位：千円、%)

款	項	29年度	28年度	増減額	前年度比
公共用地先行取得費	公共用地先行取得費	273,700	273,600	100	100.0
諸支出金	土地開発基金費	150	450	△ 300	33.3
歳出合計		273,850	274,050	△ 200	99.9

第20号議案 平成29年度島本町国民健康保険事業特別会計予算について

議案提出課 健康福祉部 保険年金課

議案の概要

歳入歳出総額	(29年度)	4,235,500 千円
	(28年度)	4,210,000 千円
	(比較)	25,500 千円

〔歳入〕

(単位：千円)

款	項	29年度	28年度	増減額	主な説明
国民健康保険料	国民健康保険料	792,819	801,306	△ 8,487	保険料
使用料及び手数料	手数料	100	100	0	督促手数料
国庫支出金	国庫負担金	552,389	564,168	△ 11,779	療養給付費負担金
	国庫補助金	166,795	174,273	△ 7,478	国調整交付金
療養給付費等交付金	療養給付費等交付金	59,952	87,118	△ 27,166	退職者医療交付金
前期高齢者交付金	前期高齢者交付金	1,352,171	1,247,835	104,336	前期高齢者交付金
府支出金	府負担金	30,913	27,869	3,044	高額医療費共同事業負担金
	府補助金	181,249	214,465	△ 33,216	府調整交付金
共同事業交付金	共同事業交付金	775,117	776,676	△ 1,559	保険財政共同安定化事業交付金
財産収入	財産運用収入	24	24	0	基金利子収入
繰入金	一般会計繰入金	306,824	299,258	7,566	保険基盤安定繰入金
	基金繰入金	11,392	11,158	234	財政調整基金繰入金
諸収入	雑入	5,755	5,750	5	第三者行為徴収金
歳入合計		4,235,500	4,210,000	25,500	

〔歳出〕

(単位：千円)

款	項	29年度	28年度	増減額	主な説明
総務費	総務管理費	60,700	52,318	8,382	人件費等
	徴収費	4,671	4,080	591	非常勤嘱託員報酬
	運営協議会費	349	349	0	非常勤職員報酬
保険給付費	療養諸費	2,320,774	2,303,374	17,400	医療費
	高額療養費	340,950	331,080	9,870	高額療養費
	移送費	100	100	0	移送費
	出産育児諸費	10,080	10,080	0	出産育児一時金
	葬祭諸費	2,500	2,500	0	葬祭費
	精神・結核医療給付費	4,830	4,800	30	精神・結核給付金
後期高齢者支援金等	後期高齢者支援金等	369,983	385,210	△ 15,227	後期高齢者支援金
前期高齢者納付金等	前期高齢者納付金等	1,323	203	1,120	前期高齢者納付金
老人保健拠出金	老人保健拠出金	11	13	△ 2	老人保健事務費拠出金
介護納付金	介護納付金	125,628	130,961	△ 5,333	介護給付費納付金
共同事業拠出金	共同事業拠出金	934,454	920,038	14,416	保険財政共同安定化事業
保健事業費	特定健康診査等事業費	25,914	27,144	△ 1,230	特定健康診査事業
	保健事業費	10,142	9,908	234	各種健康診査事業
公債費	公債費	637	637	0	一時借入金利子
諸支出金	償還金利子及び還付加算金	2,300	1,800	500	過年度保険料還付金
予備費	予備費	20,154	25,405	△ 5,251	予備費
歳出合計		4,235,500	4,210,000	25,500	

第21号議案 平成29年度島本町後期高齢者医療特別会計予算について

議案提出課 健康福祉部 保険年金課

議案の概要

歳入歳出総額	(29年度)	436,882 千円
	(28年度)	409,844 千円
	(比較)	27,038 千円

〔歳入〕

(単位：千円)

款	項	29年度	28年度	増減額	主な説明
後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療保険料	351,386	328,324	23,062	保険料
使用料及び手数料	手数料	27	25	2	督促手数料
繰入金	一般会計繰入金	85,419	81,445	3,974	人件費等繰入金
諸収入	償還金及び還付加算金	50	50	0	還付加算金(広域連合負担分)
歳入合計		436,882	409,844	27,038	

〔歳出〕

(単位：千円)

款	項	29年度	28年度	増減額	主な説明
総務費	総務管理費	23,984	23,950	34	人件費等
	徴収費	1,428	1,220	208	印刷製本費 郵便料等
後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	410,230	383,434	26,796	保険料等負担金 保険基盤安定負担金
諸支出金	償還金及び還付加算金	700	700	0	過年度保険料還付金 還付加算金
予備費	予備費	540	540	0	予備費
歳出合計		436,882	409,844	27,038	

第22号議案 平成29年度島本町介護保険事業特別会計予算について

議案提出課 健康福祉部 保険年金課

議案の概要

歳入歳出総額	(29年度)	2,337,000 千円
	(28年度)	2,138,000 千円
	(比較)	199,000 千円

〔歳入〕

(単位：千円)

款	項	29年度	28年度	増減額	主な説明
介護保険料	介護保険料	531,187	486,155	45,032	第1号被保険者保険料(現年度分・滞納繰越分)
使用料及び手数料	手数料	100	100	0	督促手数料
国庫支出金	国庫負担金	392,862	371,831	21,031	介護給付費負担金
	国庫補助金	53,792	41,523	12,269	調整交付金、地域支援事業交付金
支払基金交付金	支払基金交付金	618,090	566,023	52,067	介護給付費交付金、地域支援事業支援交付金
府支出金	府負担金	306,879	284,087	22,792	介護給付費負担金
	府補助金	15,123	8,754	6,369	地域支援事業交付金
財産収入	財産運用収入	52	47	5	基金利子収入
繰入金	一般会計繰入金	374,013	337,553	36,460	介護給付費等繰入金
	基金繰入金	44,900	41,925	2,975	介護保険給付準備基金繰入金
諸収入	雑入	2	2	0	第三者納付金、返納金
歳入合計		2,337,000	2,138,000	199,000	

〔歳 出〕

(単位：千円)

款	項	29年度	28年度	増減額	主な説明
総務費	総務管理費	63,233	48,102	15,131	人件費等
	介護認定審査会費	20,626	22,057	△ 1,431	介護認定審査会費
保険給付費	保険給付費	2,153,101	2,018,264	134,837	介護（予防）サービス等諸費 高額介護（予防）サービス費 特定入所者介護（予防）サービス費
地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	52,553	0	52,553	介護予防・生活支援サービス事業に関する費用
	一般介護予防事業費	1,862	0	1,862	地域包括支援センターが行う一般介護予防事業に関する費用
	包括的支援事業費	36,467	36,601	△ 134	地域包括支援センターの運営に関する費用
	介護予防事業費	0	3,297	△ 3,297	地域包括支援センターが行う介護予防事業に関する費用
	任意事業費	6,201	6,171	30	給付適正化、家族介護支援事業等に関する費用
諸支出金	償還金利子及び還付加算金	550	550	0	過年度保険料還付金、還付加算金
予備費	予備費	2,407	2,958	△ 551	予備費
歳出合計		2,337,000	2,138,000	199,000	

第23号議案 平成29年度島本町大沢地区特設水道施設事業特別会計予算について

議案提出課 上下水道部 業務課

議案の概要

歳入歳出総額	(29年度)	5,100 千円
	(28年度)	4,770 千円
	(比較)	330 千円

〔歳入〕

(単位：千円、%)

款	目	29年度	28年度	増減額	前年度比
使用料及び手数料	使用料	130	130	0	-
繰入金	一般会計繰入金	4,970	4,640	330	107.1
歳入合計		5,100	4,770	330	106.9

〔歳出〕

(単位：千円、%)

款	目	29年度	28年度	増減額	前年度比
運営費	一般管理費	5,090	4,760	330	106.9
予備費	予備費	10	10	0	-
歳出合計		5,100	4,770	330	106.9

委託料の内訳

検針・水質検査等業務	2,522 千円
水道施設補修業務	826 千円
大沢地区特設水道浄水場関連清掃業務	154 千円
大沢地区特設水道施設UF膜取替工事	1,098 千円
合計	4,600 千円

第24号議案 平成29年度島本町公共下水道事業特別会計予算について

議案提出課 上下水道部 業務課

議案の概要

歳入歳出総額	(29年度)	1,333,000 千円
	(28年度)	1,405,000 千円
	(比較)	△ 72,000 千円

〔歳入〕

(単位：千円、%)

款	目	29年度	28年度	増減額	前年度比
分担金及び負担金	受益者負担金	4,618	2,313	2,305	199.7
	下水道費負担金	4,474	4,412	62	101.4
使用料及び手数料	下水道使用料	417,797	426,165	△ 8,368	98.0
	下水道手数料	1,408	173	1,235	813.9
国庫支出金	下水道費国庫補助金	87,500	141,000	△ 53,500	62.1
財産収入	利子及び配当金	15	15	0	-
繰入金	一般会計繰入金	425,000	475,000	△ 50,000	89.5
	財政調整基金繰入金	67,988	75,722	△ 7,734	89.8
町債	下水道債	324,200	280,200	44,000	115.7
歳入合計		1,333,000	1,405,000	△ 72,000	94.9

※町債の内訳	公共下水道事業債	155,200 千円
	流域下水道事業債	29,000 千円
	資本費平準化債	140,000 千円
	合計	324,200 千円

〔歳 出〕

(単位：千円、%)

款	目	29年度	28年度	増減額	前年度比
下水道費	一般管理費	282,533	306,865	△ 24,332	92.1
	下水道建設費	336,216	384,485	△ 48,269	87.4
公債費	元金	575,527	557,341	18,186	103.3
	利子	137,224	154,809	△ 17,585	88.6
予備費	予備費	1,500	1,500	0	-
歳出合計		1,333,000	1,405,000	△ 72,000	94.9

【債務負担行為の設定】

○島本町水洗便所改造資金融資あっせんに基づく金融機関に対する損失補償

期 間：借入実行日から償還完了日まで

限度額：島本町水洗便所改造資金融資あっせんとして、金融機関が1件30万円を限度として当該貸付けを行ったことにより損失を生じた場合、融資の元金、利息及び延滞利息に対する損失補償

- 第25号議案 平成29年度島本町大字山崎財産区特別会計予算について
 第26号議案 平成29年度島本町大字広瀬財産区特別会計予算について
 第27号議案 平成29年度島本町大字桜井財産区特別会計予算について
 第28号議案 平成29年度島本町大字東大寺財産区特別会計予算について
 第29号議案 平成29年度島本町大字大沢財産区特別会計予算について

議案提出課 総務部 総務・債権管理課

議案の概要

財産区会計予算額

(単位：千円)

会計名	区分	29年度	28年度	増減額
大字山崎財産区特別会計	歳入	1,952	2,203	△ 251
	歳出	450	450	0
	歳入歳出差引残額	1,502	1,753	△ 251
大字広瀬財産区特別会計	歳入	1,592	1,592	0
	歳出	150	150	0
	歳入歳出差引残額	1,442	1,442	0
大字桜井財産区特別会計	歳入	131,326	135,584	△ 4,258
	歳出	4,450	4,750	△ 300
	歳入歳出差引残額	126,876	130,834	△ 3,958
大字東大寺財産区特別会計	歳入	1,016	1,167	△ 151
	歳出	225	225	0
	歳入歳出差引残額	791	942	△ 151
大字大沢財産区特別会計	歳入	1,923	2,116	△ 193
	歳出	400	400	0
	歳入歳出差引残額	1,523	1,716	△ 193
合 計	歳入	137,809	142,662	△ 4,853
	歳出	5,675	5,975	△ 300
	歳入歳出差引残額	132,134	136,687	△ 4,553

第30号議案 平成29年度島本町水道事業会計予算について

議案提出課 上下水道部 業務課

議案の概要

【収益的収入及び支出】	収 入	支 出
(29年度)	629,400 千円	520,000 千円
(28年度)	625,000 千円	561,500 千円
(比 較)	4,400 千円	△ 41,500 千円

収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

款 項	29年度	28年度	増減額	前年度比
水道事業収益	629,400	625,000	4,400	100.7
営業収益	531,594	536,295	△ 4,701	99.1
営業外収益	97,805	88,704	9,101	110.3
特別利益	1	1	0	—
水道事業費用	520,000	561,500	△ 41,500	92.6
営業費用	491,968	533,179	△ 41,211	92.3
営業外費用	18,032	18,321	△ 289	98.4
予備費	10,000	10,000	0	—
差引収支損益	109,400	63,500	45,900	172.3

【資本的收入及び支出】	収 入	支 出
(29年度)	77,204 千円	527,200 千円
(28年度)	44,312 千円	478,300 千円
(比 較)	32,892 千円	48,900 千円

資本的收入及び支出

(単位：千円、%)

款 項	29年度	28年度	増減額	前年度比
資本的收入	77,204	44,312	32,892	174.2
加入金	46,860	25,200	21,660	186.0
工事負担金	28,802	17,600	11,202	163.6
出資金	1,542	1,512	30	102.0
資本の支出	527,200	478,300	48,900	110.2
建設改良費	512,168	463,557	48,611	110.5
企業債償還金	15,032	14,743	289	102.0
差引資金不足額	△ 449,996	△ 433,988	△ 16,008	103.7

平成 2 9 年町議会 2 月定例会議提出議案（追加）

第 3 1 号議案 島本町国民健康保険条例の一部改正について

第 31 号議案 島本町国民健康保険条例の一部改正について

議案提出課 健康福祉部 保険年金課

1 提案理由

国民健康保険法施行令の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの。

2 議案の概要

国民健康保険料の軽減判定所得を次のとおり拡大する（第 20 条第 1 項第 2 号及び第 3 号関係）。

(1) 5 割軽減対象所得

（現 行） 33 万円 + 26 万 5 千円 × 被保険者数

（改正後） 33 万円 + 27 万円 × 被保険者数

(2) 2 割軽減対象所得

（現 行） 33 万円 + 48 万円 × 被保険者数

（改正後） 33 万円 + 49 万円 × 被保険者数

3 施行期日

平成 29 年 4 月 1 日